

市が記入

記入例

受付NO.

令和〇年度いわき市まちなか定住促進事業補助金応募申込書

令和 年 月 日

いわき市長 様

〒123-4567

[転入前住所] ○○県○○市○○町○○ 1-2

〒987-6543

[現住所] いわき市○○町○○ 3-4

申請者 [氏名] ○○ ○○

[携帯] 090 (1234) 5678

[E-mail] abcdefghijk @ gmail.com

令和〇年度いわき市まちなか定住促進事業補助金について、次のとおり申込みします。

補助対象予定住宅について ※新築住宅の場合には予定で記載

(1) 住宅取得の所在地	いわき市 ○○台1丁目2-4	・工事請負契約書や売買契約書に記載されている延床面積を記載してください。
(2) 住宅の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 一戸建ての住宅 (新築・中古) <input type="checkbox"/> 共同住宅 (新築・中古)	・住宅がお店などと併用している場合は住宅部分の床面積を記載してください。
(3) 延べ面積	延べ面積 120.0 m ² (住宅部分床面積 95.0 m ²) <input checked="" type="checkbox"/> 誘導居住面積水準以上 (93.75 m ² < 95.0 m ²) * 1. 参照	・左側は下の表の*1を参考に誘導居住面積水準を記載してください。 ・右側は申請する住宅の延べ面積を記載してください。延べ面積が誘導居住面積水準以上であることが補助の要件になります。(併用住宅の場合は住宅部分の床面積を記載してください。)
(4) 住宅取得日 (予定)	令和 5年 10月 31日	・既に取得済みの場合は所有権保存登記又は移転登記の日付を記載してください。これから取得する場合は概ねの取得予定日を記載してください。
(5) 補助対象経費 (税抜き)	金 25,000,000 円	・取得日は年度内であることが補助の要件になります。
(6) 補助基本 (90~110万円)	<input type="checkbox"/> 市外移住者 (90万円) <input checked="" type="checkbox"/> 県外移住者 (95万円)	・工事請負契約書や売買契約書に記載されている契約額 (税抜き) を参考に記載してください。なお、土地取得費、外構工事 (建築工事以外の工事等)、併用住宅における住宅部分以外の費用は含めないでください。
(7) 補助加算 (最大40万円)	<input checked="" type="checkbox"/> 若い世代を含む世帯 [15万円] <input type="checkbox"/> 市内工務店の建築による住宅 [15万円] <input type="checkbox"/> 空き家購入者 } [10万円] <input type="checkbox"/> 低未利用地取得者 }	・市外移住者の基本額は90万円が固定となります。 ・県外移住者の基本額は下の表の*2を参考に記載してください。
(8) 県多世代同居・近居支援事業の申込の予定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	・県多世代同居・近居支援事業との併用はできません。

2 補助金額について (予定)

申請補助金額 金 110万 円 (加算額を含む。) ※(6)+(7)の合計

* 1. 誘導居住面積水準の算定

一戸建ての住宅 (併用住宅を含む)

下記により算出した居住面積水準 93.75

[算出例]

夫: 35歳、妻: 32歳、息子: 4歳、娘: 1歳の場合
※25m² × (2+0.5×1+0.25×1) + 25m² = 93.75m²

ア 単身者 55m²
イ 2以上の世帯 25m² × (A + 0.75 × B + 0.5 × C + 0.25 × D) + 25m²

共同住宅 (マンション)

下記により算出した居住面積水準 _____ m²

ア 単身者 40m²
イ 2人以上世帯 20m² × (A + 0.75 × B + 0.5 × C + 0.25 × D) + 15m²

注1 A: 10歳以上の居住世帯人数、B: 6歳以上10歳未満の居住世帯人数

C: 3歳以上6歳未満の居住世帯人数、D: 3歳未満の居住世帯人数

注2 (A + 0.75 × B + 0.5 × C + 0.25 × D) 内が2人未満の場合は2人

注3 (A + 0.75 × B + 0.5 × C + 0.25 × D) 内が4人を超える場合は、(A + 0.75 × B + 0.5 × C + 0.25 × D) の算定式より算出された面積から5%を控除した値を居住面積水準とする。

[算出例]

* 2. 県外移住者の基本額 固定額 (90万円) + 若い世帯 (5万円) により、基本額が95万円になります

下記により算出した金額

固定額 (90万円) + 若い世帯 (5万円) + 市内業者 (5万円) + 空き家又は低未利用地取得 (10万円)

※裏面のアンケートにもご協力ください。

